



市議会だより

芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



国道452号盤の沢道路（山部の沢改良工事現場）

10月5日、国道452号芦別市側盤の沢道路の黄金改良工事及び山部の沢改良工事現場と美瑛町側五稜道路改良工事の進捗状況を確認するため、それぞれの現場を視察しました。



黄金改良工事現場



五稜道路改良工事現場

主な内容

- ◎ 林業学校誘致実現に向けて……………2
- ◎ 9月定例会一般質問……………3
- ◎ 6月8月臨時会及び9月定例会の議決結果……………7
- ◎ 一般国道452号工事現場視察報告……………8

全国的に医師が大都市に集中し、地方の医師不足が叫ばれ始めて久しい状況の中で、政府などは医学部の定員増や地域勤務を義務づける「地域枠」を導入しましたが、効果はすぐに出るものではなく、「このままでは地域医療は崩壊する」とさえ言われている昨今、医師の地域偏在や診療科の偏在を解消して、地方でも十分な医療を受けられる体制を維持するために国や医療界、そして私たちに残された時間はあまりにも少ないと感じました。

10月12日、市長及び市立芦別病院事務部長と共に医師確保局準公営企業室、公益社団法人全国自治体病院協議会等を訪問し、翌13日には、東京医療保健大学を訪ね、市立芦別病院の現況について説明し、日頃から医師確保に関して、ご尽力いただいているお礼並びに今後引き続きご協力をいただき、医師の紹介をいただけるよう要請を行いました。



議長動静

芦別市議会議員

日沼 昇光

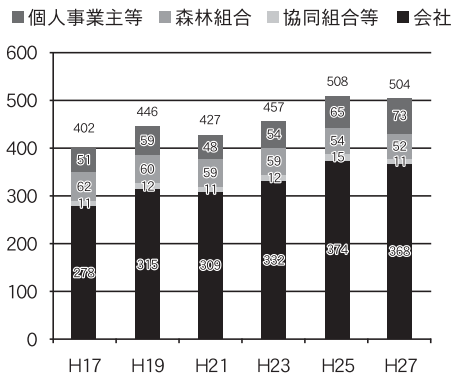
林業学校誘致実現に向けて!!

北海道と芦別市の森林資源の状況

北海道の森林総面積は554万haで土地面積の71%でその内訳として国有林が約55%、道有林が約11%、一般民有林が約34%となっています。一方、芦別市の森林総面積は、75,724haで土地面積の約88%、その内訳は国有林が約91%、道有林が約3%、一般民有林は約6%となっています。

林業事業主及び林業就業者の状況

経営形態別事業体数(北海道林業労働実態調査)



北海道の林業事業主の68%が労働者数10人未満の小企業・零細企業であり、経営基盤がせい弱で林業未経験者の人材育成には限界があります。また、林業労働者総人口は長年減少してきたが、平成17年より若干増加傾向になりました。ですがその内訳は34%が60歳以上で、さらに65歳以上で見ると約20%であります。今後新規参入労働者が増えない場合は林業労働者総人口の急激な減少が考えられ、林業労働力の不足や技術・技能の低下が顕在化されることが懸念されています。

芦別市林業学校設立・誘致期成会について

平成26年頃から市内林業・林産業関係者が林産業における市内の雇用確保と担い手に対しての教育の場の必要性を考える「林業・林産業の活性化に係わる懇談会」を開催。数回の「林業・林産業の活性化に係わる懇談会」を経て林業学校設立に向け

た「空知林業学校(仮称)設置構想検討会」や「(仮称)空知林業学校設置準備委員会」を開催し、平成27年7月21日に市に対し「林業学校を芦別市に設立する要望書」を提出。その後、関係機関との協議などを重ね平成28年3月に芦別市林業学校誘致期成会(のちに芦別市林業学校設立・誘致期成会)を設立しました。

芦別市林業学校設立・誘致期成会の設立趣旨といたしましては林業発展のために後継者及び指導者養成のための北海道立林業学校の設立誘致に関する活動を官民一体となって推進することとなっております。

北海道立の林業学校の設立・誘致のこれまでの取組

●先進地である全国の林業学校の視察を複数回行い、芦別に誘致する際の骨子となる教育カリキュラムなどの計画の策定を進めております。

●近隣市町村や関係機関に対して、北海道立林業学校設立に向けた趣旨説明会を行い北海道にとって

林業学校が必要であることの理解を深める活動が行われています。

●市民向けの北海道立林業学校設立・誘致セミナーや岐阜県立森林文化アカデミーの副学長を招いての北海道立林業学校設立シンポジウムを開催して市民理解を深める活動が行われています。



芦別市林業学校設立・誘致期成会が考える林業学校の形

将来にわたり森林を適切に整備し、多面的機能の持続的発揮を図るため

特 集 ・ 9月定例会一般質問

には、若年層をはじめとした新規参入者など次世代を担う林業労働者の確保・定着を図り、林業に従事するための高度で専門的な知識・技術とともに、木材利用の視点に立った効率的な林業営能力を担う人材を育成する林業学校です。

北海道立林業学校
誘致に向けた課題

北海道知事が北海道における林業学校の必要性に言及したことで誘致活動が本格化しました。芦別市の他にも津別町や美唄市なども誘致活動への参加を表明しております。芦別市への北海道立林業学校誘致実現に向けては空知が一つになり管内への誘致の必要性を訴えることと、市内における北海道立林業学校誘致への機運を作り上げていくことが必要になってまいります。設置を求める声を数字として表現していくためにも林業学校誘致期成会の会員数を増やし芦別市と業界と市民が一体となって林業学校の誘致に取り組んでいることを示していくことが林業学校の誘致に向けた第一歩となると考えます。

9月定例会一般質問

日本共産党



松井 邦男 議員

市税賦課・徴収について

質問

市税賦課徴収条例では、税の徴収猶予・減免等を定めています。やむを得ない事情で各種税を滞納する市民が増えているもとで、税法や条例に基づいた対応について伺う。

答弁

市税滞納者には、税法や条例に基づき一定の所得要件のある方や生活保護受給者は、非課税としています。

質問

滞納処分（差押え）の件数と額を伺う。差押えの前に税の徴収猶予や減免制度を知らせ、納税相談にこれるように気配りを求めます。（要望）

答弁

28年度では、預貯金や税還付金、給与など差押え処分は合計で92件・437万円。

国民健康保険制度について

質問

来々年4月から国民健康保険運営の責任は道が持

ちます。27年度の芦別国保会計で徴収すべき税額は3億2,758万円ですが、市が道に納めるべき「納付金」の試算額と市の現行保険税への影響を伺う。負担の重い国保税が更に値上げとならないよう対応を求めます。（要望）

答弁

「納付金」の試算額は、4億3,187万円。道から示された70歳夫婦でのモデル試算では、年間8,700円の増税。11月に「納付金」の最終試算額が示されると聞いています。

教育行政について

質問

国は今年3月、「就学予定者」に対しても就学援助の新入学学用品費入学準備金支給の対象とするよう求めた通知への対応を伺う。

答弁

来々年3月からの支給に向け検討します。

質問

来々年は明治政府が蝦夷地を「北海道」と命名して150年。先住民族アイヌ民族の歴史と文化への正しい認識と理解で市民と児童生徒へ周知を図るべきと考えますが所見を伺う。

答弁

先住民族アイヌ民族の歴史や文化への認識と理

公明党



吉田 博子 議員

各種証明書の交付体制について

質問

マイナンバーカードを利用して住民票の写しなどが、全国のコンビニエンスストアの端末で受け取れるサービスで、利用時間も毎日午前6時半から午後11時まで、役所の休日でも利用でき便利なサービスである。本市においても、コンビニで各種証明書が受け取れるサービスを始めては如何か。

答弁

費用負担の面で、現在、中空知広域圏の市町で構成する戸籍システム共用運用協議会において、コンビニ交付サービスの情報収

解が深められるよう努め、百年記念館の事業として松浦武四郎「石狩日誌」講演会、現地見学会やアイヌ民族の世界観、アイヌ伝説などを学ぶ講座を開催いたします。

集を希望する市町で情報共有を進めていることから、費用対効果や他市町の動向を見定めながら検討していきます。

芦別市の会計体制について

質問

芦別市の公会計制度の導入については、これまで幾度か質問してきているが、総務省では、全ての自治体に適応する新基準、統一モデルを打ち出し、固定資産台帳と複式簿記の導入を求めており、2018年3月までに移行を示す方針が出されているが、芦別市の現在の新公会計制度の進捗状況と空知管内各市の公表時期を伺う。

答弁

芦別市の新公会計制度の進捗状況は、平成28年度決算に係る財務書類を作成するにあたり、決算数値に基づいたデータの移行や変換作業などに時間を要することから、9月議会にお示しすることはできませんでしたが、12月議会にはお示ししたいと考えています。空知管内各市の公表時期の状況は、管内9市のうち、6月に1市が公表しており、来年2月に1市、3月が4市、未定、或いは検討中が3市となっております。

市民連合議員団



小川 政憲 議員

市庁舎の整備のあり方について

質問

現庁舎を整備するとして場合、耐震化工事では機能性等の課題から建て替えを視野に検討するとの答弁があり、熊本地震後に庁舎機能の確保を目的とする国が創設した制度内容について伺う。

答弁

公共施設等適正管理計画推進事業費（地方債）として平成29年度地方財政計画に事業費枠を創設、計上されました。充当率は90%、その内交付税措置の対象は75%とされ、借入れた市債の元利償還金の30%が普通交付税の基準財政需要額に算入されると言う内容です。ただし、この制度は平成32年度までの時限的措置となっております。公共施設等総合管理計画の進捗状況について職員住宅の整理・売却に関する計画決定の過程と今後の方針について伺う。

質問

答弁

平成25年度に策定した「行財政改革推進計画」で、現有11棟34戸を半数程度削減し、民間への売却などを進めると決定しました。平成28年度には、「公共施設等総合管理計画」を策定しその中では、三角山地区の1棟4戸と、南3条東1丁目地区の2棟4戸を残し、他は売却又は除却する決定をし、計画に基づき存続させる分を除く8棟26戸については用途を廃止し、今後売却可能なものは早期に公売手続きを進め、老朽化著しいものは年次計画で除却してまいります。

質問

教職員住宅の管理計画策定後の進捗状況について伺う。

答弁

用途廃止することとした14棟29戸について、市内福祉法人から3棟6戸について無償貸与の希望があり、売却可能な4棟9戸については早期に公売手続きを進める一方、その他7棟14戸については老朽化著しいため年次計画で除却して行く考えであります。

小・中学校校舎整備について

質問

現行2校の統合が喫緊の課題と考えますが、啓成中学校校下の統合に対する地域事情について伺う。

答弁

現状、校下の保護者や地域から統合に関しての意見や要望は特段ありません。しかし、中学校における生徒数の減少は、部活動等への影響が懸念される等、特有の事情を抱えていることもあり、本市の今後の小中学校の体制について将来像を描いていかなければならないと認識しており、現行の「配置基準」を一つの目安としつつ、保護者や地域の意見をお聞きした上で、慎重に検討を進めなければならないと考えています。

新星クラブ



大橋 二郎 議員

高齢者の安心・安全・幸せについて

質問

孤独死ゼロを目指す為に、高齢者を社会から孤立させぬよう地域のコミュニティを再構築する仕組みづくりに取り組むべきと考えるが市長の考えを伺う。

答弁

これまで6つの民間企業と「高齢者のための地

域の見守り協定」を締結し、訪問先の見守りと異変発見時の通報について、地域包括支援センターなど関係機関と連携し活動を行っています。また「ふれあいサロン普及推進事業」を実施、引きこもり気味な単身高齢者の方を地域に誘導する活動を推進しています。これからも協定締結企業の掘り起こしやふれあいサロンを普及させていきます。

再質問

孤独死してしまった方は、企業のサービスや、ふれあいサロンを利用しない方ではないか？ならば、近所の見守りが一番必要ではないのか。そのためにはモデル地区を定め、昔あったような近所づきあいを再構築するプロジェクトを行政が主体となり行っていたきたい。(要望)

質問

近年認知症の方が増えているが、特に身寄りのない方などの身上看護や財産管理をどうしてゆくかが問題となっている。それには市民後見人制度が必要と考えるが導入について市長の考えを伺う。

答弁

14名が受講し、うち7名が修了後市民後見人として登録、3名が将来活動の意思を示されました。しかしながら、活動には「成年後見センター」が必要、さらに成年後見

を必要とする方の数が不確定で職員の確保が可能なほどの運営が出来るかが不透明で事業の委託化は難しい状況です。他市の状況を踏まえ進めていきます。

再質問

全国の例をみても、事業化に至るには設立に向けた協議会が立ち上ってから少なくとも3～5年はかかっている。ならば、今からそれに向けた調査はすぐにも始めなければならないのではないか。できない理由を並べても何も前には進まない、私は市民後見人制度のみならず成年後見人制度そのものが、超高齢化社会において必ず必要になると考える。速やかに取り組まれることを強く望む。(要望)

政風会



大鎌 光純 議員

地域おこし協力隊について

質問

芦別市での地域おこし協力隊の募集は、移住定住対策部門で1名、農業担い手部門

で1名となっておりますが、農業担い手部門で複数の地域おこし協力隊員を同時期に募集するお考えは無いのか伺う。

答弁

農業担い手部門の地域おこし協力隊員の募集方法についてであります。現在まで募集がない状況であり、ご提案のありました複数の隊員を同時期に募集する方法は、隊員の確保に向けた手法の一つと考えられますので、今後受入れ農業者の協力を求めながら調整を図り、実施に向け前向きに検討してまいりたいと考えております。

認知症による行方不明者を捜す体制づくりについて

質問

芦別市の高齢化率も高く認知症による行方不明者の増加が考えられます。地域ぐるみで行方不明者を捜す体制を作り、「模擬訓練」を実施する必要があると考えますが市長のお考えを伺う。

答弁

芦別市地域包括支援センターでは、芦別警察署、芦別消防署、市内の病院や介護事業所、商店、コンビニエンスストアー等が協力機関となっている高齢者SOSネットワークを構成し、認知症のかたの家族や担当ケアマネージャーからの申し出によりネットワークに登録を行い、万が一、登録者が行

政風会



北村 真 議員

合宿の誘致について

質問

以前質問させていただいた、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」のチー

方不明となった場合の捜索の際に、協力機関に行方不明者の体格等の情報提供を行い、通常業務中に発見した際の通報等について協力要請を行っているところがあります。本年、認知症の疑いのある2名の高齢者の方が行方不明となった事象があり、現時点でも発見には至っていないところですが、2名の方は高齢者SOSネットワークに登録されていないことから、今後においては、認知症と判定された方に対する登録の働きかけを進め、体制づくりについては、模擬訓練の取り組みを含めて芦別警察署を含む関係機関と協議してまいりたいと考えております。

ムキャンプ地を本市に誘致することに関するその後の経過について伺う。

答弁

「ラグビーワールドカップ2019日本大会」のチームキャンプ地に関するその後の経過についてありますが、昨年5月に組織委員会より、「公認チームキャンプ地選定プロセス」が公表され、同時に「公認チームキャンプ地ガイドライン」も示されたところであります。

このガイドラインは、練習場や宿泊施設等の必須条件が示されており、それらをクリアし応募した自治体の中から組織委員会が「公認チームキャンプ地」を選定することとなっております。

本市においては、なまこ山総合運動公園施設の球技場、陸上競技場、総合体育館、油谷体育館、B&G海洋センター、芦別温泉スターライトホテル等のスポーツ・宿泊施設の利活用が想定されるところであります。が、非公開練習用セキュリティフェンスの設置、最大約9週間にも及ぶ施設の独占使用、宿泊施設部屋数の設定等、非常に高い水準の必須条件が示されており、それらをクリアすることが困難であることから「公認チームキャンプ地」への応募を断念したところであります。

なお、平成28年3月定例会市議会段階においては、組織委員会からのガイドラインが示されておらず、立候補するための事務を進めたいと考えておりますという答弁を申し上げたところではありましたが、当時想定されなかった極めて高い水準の必須条件が付されたことから、断念せざるを得なかったところであります。ことをご理解いただきたいと思います。

また、市長が会長を務める「芦別市合宿の里推進協議会」の両副会長に対しましては、その経緯を説明し、ご理解いただいたところでございます。

政風会



樋坂 直紀 議員

防災ガイドブックのあり方について

質問

解じやすく見やすい防災ガイドブック等を作り、緊急時の連絡先を載せることについて、市長のお考えを伺う。

答弁

災害の状況によって、特定の連絡先を一概に掲載するのは難しいので、まずは市役所に一報いただき、市から各関係機関に連絡して連携を図り対応したいと考えています。今後防災ガイドブック等を作成する場合は、他市で配布されているものも参考に、より解りやすく見やすいように工夫しながら作成してまいります。

救助体制の強化について

質問

消防団員が運転できる4輪駆動の多目的軽消防自動車導入の検討について伺う。

答弁

広大な森林面積を有する本市においては、山菜取りの季節には、多くの方が入山して行方不明になるケースが発生しております。行方不明者捜索は、現在4輪駆動ワゴン型消防自動車及び4輪駆動RV型消防自動車で出動し、初動の救助体制をとっております。4輪駆動の多目的軽消防自動車は、機動力に優れており、迅速に災害現場の情報収集や初期消火活動及び避難広報活動などにおいても活用できますので今後、北海道内における導入状況や滝川地区広域消防事務組合との協議、本市の財政状況等を踏まえ、検討してまいります。

公共施設の設備等について

質問

子どもセンターつばさ 保育園の冷房設備の付いていない教室にエアコンを導入することについて市長のお考えを伺う。

答弁

保育の現場では特に高温の日は、熱中症や脱水症の万全な予防対策を講じており、子供が体調不良に至ったケースはありませんが、今後、芦別市公共施設等総合管理計画に基づき議論することに加え、関係者からの意見を踏まえ検討してまいります。

質問

広域による共同での学校給食センターの運営についてのお考えを伺う。

答弁

今後5年間の市内小中学校児童生徒の推計は、減少が続く推移となっており、給食の食数も減少していくことが見込まれます。近隣の赤平市、歌志内市においても同様であり、将来的な施設のあり方という点では本市を含めた3市は共通の課題を抱えています。このため、3市による共同運営という方策は、一つの選択肢として考えられますが、単独運営や広域による共同運営など様々な角度から3市で議論を深めていきたいと考えています。

6月・8月臨時会及び9月定例会の議決結果

第5回市議会（臨時会）は、6月22日に招集され、会期を1日と定め、一般会計補正予算、条例制定などが審議され、8月24日には、第6回市議会（臨時会）が招集され、一般会計及び介護サービス会計の補正予算などが審議されました。続いて、9月14日には、第7回市議会（定例会）が招集され、会期を29日までの16日間と定め、平成28年度各会計決算認定、平成29年度補正予算、条例制定・改正、人事案件などが審議されました。

6月・8月臨時会

議案	件名	結果	大橋 二郎	瀧 仁美	石川 洋一	大鎌 光純	北村 真	樋坂 直紀	松井 邦男	吉田 博子	小川 政憲	池田 勝利	田森 良隆	日沼 昇光
【6月】 ○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長														
条例制定	小規模保育事業所整備事業費補助金交付条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議
補正予算	一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議
その他	ロータリ除雪車の取得	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議
//	滝川地区広域消防事務組合規約の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	議
報告案件	株式会社芦別振興公社の経営状況	報告済	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	欠	議
【8月】 ○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長														
専決処分	一般会計補正予算	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
補正予算	一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	議
//	介護サービス事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議

9月定例会

■全員賛成の議案

議案	件名	結果
決算認定	平成28年度市立芦別病院事業会計	原案可決
//	平成28年度水道事業会計	原案可決
補正予算	平成29年度一般会計	原案可決
//	平成29年度奨学資金特別会計	原案可決
//	平成29年度国民健康保険特別会計	原案可決
//	平成29年度介護保険事業特別会計	原案可決
//	平成29年度後期高齢者医療特別会計	原案可決
//	平成29年度一般会計（追加）	原案可決
条例制定	行政改革推進委員会条例	原案可決
条例改正	乳幼児一時預かり事業条例	原案可決
人事関係	固定資産評価審査委員会委員の選任（被選任者：平井宣行氏）	同意

議案	件名	結果
人事関係	教育委員会委員の任命（被任命者：山本融聡氏）	同意
その他	表彰条例に基づく被表彰者の決定（功労者：8名、善行者：1名、1団体）	同意
//	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決
報告案件	平成28年度決算に基づく健全化判断比率	報告済
//	平成28年度決算に基づく資金不足比率	報告済
//	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況	報告済
意見書	適正な地方財政計画の策定を求める意見書	原案可決
//	教職員の長時間労働是正を求める意見書	原案可決
//	核兵器禁止条約への調印・批准を強く求める意見書	原案可決
//	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	原案可決
//	食品衛生管理の国際標準化を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

議案	件名	結果	大橋 二郎	瀧 仁美	石川 洋一	大鎌 光純	北村 真	樋坂 直紀	松井 邦男	吉田 博子	小川 政憲	池田 勝利	田森 良隆	日沼 昇光
決算認定	平成28年度一般会計歳入歳出	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
//	平成28年度各特別会計歳入歳出	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
条例改正	在宅福祉サービス条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
意見書	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	議

議会の動き

平成29年6月中旬～10月中旬

【6月】

- 20日 広報広聴委員会
- 22日 第5回市議会(臨時会)
広報広聴委員会

【7月】

- 10日 行政視察受入(東京都清瀬市議会)
中空知ふるさと市町村圏組合議員
交流会(赤平市)
- 12日 行政視察受入(福島県田村市議会)
- 20日 総務常任委員会
議会改革特別委員会

【8月】

- 8日 全国市議会議長会 建設運輸委員会
正副委員長会議(東京都)
第159回建設運輸委員会(東京都)
正副委員長要望活動(東京都)
- 17日 議員会派代表者会議
議会運営委員会
- 21日 総務常任委員会
社会産業常任委員会
議会改革特別委員会勉強会
- 24日 第6回市議会(臨時会)
- 25日 北海道市議会議長会道央支部協議会
議員研修会(三笠市)

【9月】

- 1日 社会産業常任委員会(作況調査)
- 7日 正副議長・正副議会運営委員長会議
議員会派代表者会議
議会運営委員会
- 14日～29日 第7回市議会(定例会)
- 19日 議員会派代表者会議
- 21日 総務常任委員会
- 22日 社会産業常任委員会
- 25日～28日 決算審査特別委員会
- 27日 議員会派代表者会議
議会運営委員会
- 29日 議員会派代表者会議
議会運営委員会
広報広聴委員会

【10月】

- 5日 社会産業常任委員会(国道452号視察)
- 13日 北海道市議会議長会 道央支部協議会

12月定例会市議会のお知らせ

- 会期 12月14日(木)～22日(金)
- 日程 14日(木)本会議(議案の提案)、
18日(月)・19日(火)本会議(一般質問)
20日(水)・21日(木)常任委員会
22日(金)本会議(議案の議決)
- 開会時間 いずれも午前10時から
- ※日程・時間は、議会運営上変更する
場合があります



一般国道452号の工事現場を視察しました

社会産業常任委員長

吉田 博子

一般国道452号は、夕張市を起点として旭川市に至る延長約110kmの幹線道路で、芦別市黄金町から

上川郡美瑛町字ルベシベに至る延長18.5kmの事業のうち、芦別側の盤の沢道路は6.8km、美瑛町側五稜道路は6.1kmの合計12.9kmが未開通区間となっています。

今回、社会産業常任委員会としては約5年ぶりに関係機関の協力を得て、工事現場を視察しました。芦別側盤の沢道路は、2区間で工事が行われており、中の沢林道から向う工事現場では、来年2月上旬までを工期として、24時間体制で58本もの地すべり抑止杭を打ち込む工事が行わ

れています。軟弱な地盤のため地すべり対策が必要な難箇所の工事です。また、カナディアンフールド公園側の工事現場は、来年1月下旬頃までの工期とし、工事延長約1,120mで、路体の切盛土などの工事が行われています。更に美瑛側五稜道路では、80mにわたり暫定切土の工事が行われています。

この国道は、旭川空港への利便性の向上、新たな広域周遊観光ルートの形成、農産品の流通の利便性、災害時の緊急輸送ルートの強化や物流効率化による地域産業支援などの目的により、国で事業が行われており、本年度は約8億円の事業予算が計上され、その予算の大半は芦別側で執行されていることです。しかし、芦別側は軟弱地盤の地す

べり地帯があり、杭打ちや調査をしなから進めていく確認的工事が行われており、道路本体の工事はあまり進められない状況ですが、今後とも早期開通に向け、国への要請活動を行ってまいります。



編集後記

9月議会は、決算議会と称され、主に前年平成28年度の決算について、予算が適正に執行されているかを審査する議会であります。決算の内容については、既に市の広報紙で市民の皆様へ報告されていますので触れませんが、28年度の予算執行は、現今野市長でありましたので、現荻原市長にその責を負わせるのは、議会側としても、ややもすると踏(たづ)みがあつたのか、決算よりも今後の本市が抱えている諸課題についての質疑に多くの時間を割いていました。

決算についての感想を述べるなら、財政的には非常に厳しくなっています。議会側としても、単に行政サービスの向上を訴えるだけではなく、一人一人の議員の財政運営に対する自覚が今こそ求められています。

(池田)

芦別市議会広報広聴委員会

- 委員長 小川政憲
- 副委員長 石川洋一
- 委員 池田勝利、大橋二朗、北村真
- 松井邦男、吉田博子